

Weekly コラム

令和 6 年 9 月 3 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

中小企業の企業立地と 海外生産拠点における国内回帰

中小企業を取り巻く経営環境の変化に伴い、企業立地をどのようにするかについての重要性が高まっています。

中小企業庁編「中小企業白書 2023 年版」では、民間シンクタンクが実施したアンケート調査に基づき、中小企業の企業立地の動向及び中小企業の生産拠点からの国内回帰の動きについて整理しています。

まず、過去 10 年程度の立地の有無についてみると、中小企業全体では 25.9%が過去 10 年程度において工場・生産施設等の新設・増設・移転を実施していることがわかります。

続いて、直近で立地した地域について見ると、中小企業全体では「現(本社)所在地」を含めた同一市区町村内に約 8 割が立地しています。他方で、従業員規模が 301 人以上の企業では「その他国内」、「海外」と回答した企業の合計が約 4 割となっているなど、市区町村や都道府県を越えた立地も一定程度実施されていることが確認できます。

次に、海外生産拠点のある中小企業に対し、海外で生産していた製品・部材を国内生産に戻したケースの有無についてみると、2020 年で 12.2%、2021 年で 10.5%、2022 年で 15.3%、今後で 13.8%となっており、中小企業においても国内回帰の動きが一定数存在することがわかります。

また、海外で生産していた製品・部材を国内生産に戻した、または今後戻す予定があると回答した企業に対し、その理由を確認したところ、2020 年から 2022 年にかけて「新型コロナウイルス感染症への対応」と回答した企業が最も多いことがわかります。一方で、足下の 2022 年から

今後にかけて「為替変動」や「人件費の上昇」、「原材料費の上昇」と回答した企業が増加しており、中小企業が国内に生産を戻す理由に変化が生じていることが確認できます。

では、中小企業においては具体的にどのように企業立地戦略の一環で海外生産拠点における国内回帰が行われているのでしょうか。そこで中小企業庁編「中小企業白書 2023 年版」において、海外生産ラインの国内回帰を図る企業の事例として紹介された株式会社マイン(愛知県刈谷市)の取組みについてみていきましょう。

株式会社マインは、1975 年創業の業務用テーブルウェアの企画・製造・販売を行う企業です。創業以来、業績は順調に推移しましたが、1990 年代に入ると、価格競争力の面での課題が顕在化したことから、製造コスト削減のため 1997 年には中国福建省に現地法人を設立し、中国を拠点にした生産体制が本格化しました。

中国への生産拠点の移転後、業績は順調に推移しましたが、その後中国国内で人件費が急激に高騰するとともに、人材確保に苦戦するようになりました。こうした状況を受け、同社では 2013~2014 年頃にかけて国内回帰に向けた検討を開始し、必要最小限の人員で国内生産するための自動化や省力化に努めました。並行して、より迅速な生産体制を構築すべく、工場の立地や運用方法の検討、人材の確保などを進めました。2015 年に稼働した岐阜工場では、衛生面に配慮した最新設備も備えました。その後、生産の大半を国内へ回帰させ、2020 年には岐阜第二工場、妻木工場が稼働を開始しました。国内拠点では、衛生管理体制等を顧客にアピールすることで、新たな販路の開拓にもつながっています。一方、中国の現地法人は 2021 年に売却し、機械化への移行が難しい一部の分野のみ外注という形で中国での生産を行っています。

このように、国内生産のメリットを生かしながら更なる成長を目指す取組みが行われているのです。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。